

会議録

会議の名称	令和元年度第3回川越市上下水道事業経営審議会
開催日時	令和元年10月8日(火) 午後2時00分 開会 ・ 午後4時5分 閉会
開催場所	北公民館1階 会議室1号・2号
会長(会長) 氏名 *敬称略	会長:青木 亮(会長)
出席者(委員) 氏名(人数) *敬称略	青木亮(会長)、佐野勝正(副会長) 川目武彦、今野英子、川口啓介、近藤芳宏、中原秀文、吉野郁恵、高橋剛、 福手勤、新井正司、鈴木美智子、真下茂、横山三枝子、川村豊二、 小池均 の各委員(16名)
欠席者(委員) 氏名(人数) *敬称略	小倉元司、町田明美の各委員(2名)
事務局職員 氏名(職名)	石井隆文(上下水道局長) 【財務課】 高木康行(参事)、馬橋洋(副主幹) 【給水サービス課】 吉田和博(課長) 【事業計画課】 桑原善行(上下水道局副局長)、駒井和久(副課長)、北原章弘(副主幹)、 平井治人(主査) 【水道課】 眞野和幸(課長) 【下水道課】 前島清孝(課長) 【上下水道管理センター】 堅木和美(所長) 【総務企画課】 近藤正広(上下水道局副局長)、福田英一(副課長)、米山隆(主幹) 高梨義久(主査)、高橋真紀(主任)、児玉陽介(主任)、小林泰貴(主事)
傍聴人(人数)	なし
会議次第	別紙のとおり

配布資料

(事前に配布した資料)

- 川越市上下水道事業経営戦略（原案）第1章～6章
- 資料1 現状の投資・財政計画
- 資料2 財源試算の概要
- 資料3 財源の検討案
- 資料4 川越市上下水道事業経営戦略 審議会意見の反映状況

(当日の配布資料)

- 次第
- 資料1 現状の投資・財政計画（修正後）

議事の経過	
発言者	議題 ・ 発言内容 ・ 決定事項
会長	<p>1 開会</p> <p>開会の挨拶（青木会長） *以降は青木会長が議長となり議事を進行。</p>
会長	<p>【傍聴人の確認】</p> <p>会長から傍聴人の有無について確認が行われ、事務局より「傍聴人なし」との報告がなされた。</p>
会長	<p>2 議事</p> <p>(1) 川越市上下水道事業経営戦略について</p> <p>それでは、「2 議事(1) 川越市上下水道事業経営戦略について」、事務局より説明をお願いいたします。</p>
事務局	<p>これまでの審議会での意見を基にした原案の修正箇所についての説明後、「川越市上下水道事業経営戦略(原案)」に基づき、第4章・5章の水道事業部分について事務局より説明。</p>
会長	<p>委員の皆様から何か意見・質問等がありますか。</p>
副会長	<p>46ページの投資に関する方向性「②耐震化のさらなる推進」の目標について、上段の重要施設配水管耐震化率は現状と比べて2倍くらい、下段の配水管の耐震化率は、1.5倍くらいになっている理由を教えてくださいと思います。例えば、大きな地震があった際は、病院や避難所などに水が来ないといけない訳で、耐震化率が100%にならないと不安が残ります。30%だと、断水したらその30%も意味が無くなってしまうので、その辺の考え方を教えてくださいと思います。</p>
事務局	<p>まず、配水管の耐震化率については、耐震化を行うことと、施設の老朽管の更新を行うことは同じことになります。下段の配水管の耐震化率につきましては、今現在20.1%に対して、毎年1.25%ずつ老朽管を更新していくことで、10年後の耐震化率を32.6%にするという目標を設定しています。</p> <p>次に重要施設配水管については、今現在15.8%に対して、年間1.42%ずつ重要施設配水管を耐震化していくことで、10年後の耐震化率を30.0%にするという目標を設定しています。この数字の高い低いについてはスタート時点で重要施設配水管の方が耐震化率が低くなっているとい</p>

	う状況によるものです。
副会長	<p>それでは、結局30%とか32.6%というのは積上げるとそうなるということであまり根拠はないわけですね。</p> <p>重要な範囲として、病院や避難所などは、確かに大事だと思いますが、ほかの地域はどうなるのでしょうか。合併前の旧市町村のときの避難所等は配慮されていないのでしょうか。</p>
事務局	<p>基本的には、水を通せる場所の確保を順番にやっていこうということですので。それから、各地区に1箇所は、必ず水が出る場所を作るように、順番に整備し、それが終わった後にそれぞれ次に重要なところを設定するという形で動いていきたいと考えています。</p>
副会長	<p>ありがとうございます。川越市には給水車が2台しかないので、いざ災害が発生したら機能しないと思い、お聞きしました。</p>
会長	<p>ほかはいかがでしょうか。</p>
委員	<p>24ページの図2-10に年度別下水道管布設延長とありますが、年度ごとに管を布設した距離が違うということで、波がありますが、当然その年度によって古いものが多かったり、少なかったりしたりしますし、管が何でできているかにもよって工事費などが違うと思います。それに基づいて51ページの表5-2建設改良費の内訳が作られていると思います。これらの工事は、各年度にどこを更新するか、青写真として決まっているものなのでしょうか。</p>
事務局	<p>下水道については、ストックマネジメント計画というものがございまして、その中で管の状況を把握しながら、具合が悪いところを順次直していくという考え方です。その中で重要な管は5年ごとに見ていきますし、期間が30年以上たっている物は7年ごとまたは10年ごとという形でしっかり点検していきます。点検結果に基づく修繕等をなるべく平準化させるという考え方になりますので、今ストックマネジメント計画で決まっているものは、どの地域をいつどういう順番で調査をするのかという状況になります。</p>
委員	<p>現状を確認して、その管が何年経っているかに関しては、あくまで参考要素であり、どこを替えるかは調査結果によって判断するということですか。</p>
事務局	<p>そういうことです。年間15kmくらいを将来的には、更新していかななくては行けないと想定しています。</p>

委員	見直しのスパンは、5年ごとで大丈夫なのでしょうか。
事務局	下水道管は全体で1,000km以上あるような状況ですので、重要な管については5年ごとに見ていくという、国からの指針で示されている形で考えています。
委員	まだ具体的なイメージが分からないのですが、管がいつ布設されたのという事は、把握していると思うので、例えばこの管は30年オーバーしています、この管は20年オーバーしています、というのが分かると思いますが、年度ごとに分けて確認をしている訳ではないのでしょうか。
事務局	<p>基本的には、重要な管路については、耐用年数を超えた時点、法定耐用年数は50年ですが、市としては30年を越えた段階で、5年ごとにやっぺいこうということになっています。</p> <p>順番に確認をしながら、なるべく管をもたせることで、使用可能なものは、80年、90年もたせた方が資産的にも有効ですし、財政的にもよいということで、そういう方向で進めていくということを考えています。</p>
委員	聞きたかったのは、端的にどのような基準で交換作業を行うのかということです。私は、基本的には設備が一定の年数が経過した段階で、交換していくのかなという風に思っていたのですが、今回の資料からは基準が分からなかったのでお聞きしました。
事務局	<p>下水道につきましては、当然耐用年数を考慮しますが、状態を見た中で、必要に応じて順次やっていきます。これを状態監視保全という言い方をしています。</p> <p>水道につきましては、管の状況を見るができないので、時間経過保全と言いまして、時間が経過したところで順次行っていく形になります。経過年数については、80年を想定してやっぺいっていくというような形をとっています。</p>
事務局	今ご説明したとおり、水道と下水道でかなり考え方が違っております。水道は、ある程度年度で切り替えて、グラフで言うところの山が大きい部分については、更新を前倒ししたり、後ろに下げたりすることで平準化を目指しています。下水道については使われている条件や場所によって傷み方が全然違うので、個別に調査をしながら補修をするのか、入れ替えをするのかという選択が出てまいります。下水道の管は100年以上経っている管もありますし、そこは条件によって全然違うので、その都度判断をしながら維持管理を行う形になります。

委員	そうすると、水道管に関しては年度で、例えば令和5年とか6年にはこの部分をやっているというような、エリアみたいな地図は、だいたいできているという考えでよろしいでしょうか。
事務局	管の経過した年数は認識しており、全部分かっています。
会長	ほかに質問はありますか。
委員	資料1の投資・財政計画（収支計画）について、営業費用の中に経費がありますが、その経費の中に、動力費、修繕費、材料費、その他と記載があります。先程56ページの説明の中で動力費、修繕費、受水費等の説明がありましたが、前々年度（H30）の経費の内訳では、34億円のうち29億円が「その他」ということになっています。経費の中で、大きな割合を占めていますが、この「その他」というのは、どういったものがあるのか教えていただければと思います。
事務局	「その他」の経費の大部分は、埼玉県から水を買っている受水費になります。金額は約20億円になります。
委員	投資・財政計画の表を令和11年度の方まで見ると、「その他」の経費は30億円をずっと維持していくということですね。このうちほとんど受水費という県水の費用ということで、経費の中で大きな割合を占めるという理解でよろしいのでしょうか。
事務局	はい。そういうことになります。
委員	資料3の財源の検討案について、現行料金と料金改定10%というのは、どこを指しているのか教えていただけますでしょうか。
事務局	現行料金については、現在の料金を改定しない状態での財源を想定しています。
委員	内部留保資金が少なくなってしまうので、どうしたら適正な水準を維持できるかということで考え方が示されていますが、ほかにもどれだけ市民に影響があるのかというものも出して審議をするべきじゃないかと思いますがいかがでしょうか。
事務局	料金改定10%とした場合、現行料金を踏まえて、一般家庭でどのくらい上がるのか、影響があるのかをお示しできるような資料を次回用意します。

委員	54ページの内部留保資金のところで、災害復旧費として5億円から10億円の幅で取ってありますが、その具体的な積上げについて、何か試算みたいな形があるのでしょうか。
事務局	この5億円から10億円という災害復旧費は、まさに想定ができない金額で、今回想定したのは、資料2「財源試算の概要」の2枚目の裏に記載していますが、熊本地震の際の水道の被害を基にしています。川越市では、5億円から10億円あれば、なんとか半年くらいはやっていけるのではないかとこの想定で計上しています。
委員	現在千葉県の方で台風の話がいろいろありますが、思いもよらぬところでの災害がこのところ多いようなので、具体的に災害復旧費というものは、どの部分を指しているのか教えていただけますでしょうか。
事務局	これは、例えば管の断水ですとか、施設が被害を受けた場合の修繕費というところを見込んでいます。
会長	熊本市の震災の災害復旧費はいくらくらいだったのでしょうか。
委員	熊本市の災害復旧費は、先程のページの方で、水道被害見込み額で約39.8億円を必要としていました。
会長	地形等が違うので、川越市は比較的平坦ですから、熊本市よりも低い5億円から10億円が最低限必要だろうという考え方ですね。
事務局	そうです。熊本市の人口が70万人で、川越市はその半分なので、約20億円。熊本市は実際、井戸からの取水でしたが、川越市は、多くが県水ですので井戸の部分はそれほど必要ないだろうということで、半分程度でなんとかやっていけるのではないかとこの想定で考えています。
副会長	面積は同じですか。
事務局	面積は熊本市の方がもっと大きいです。
副会長	管の布設面積は、どうでしょうか。
事務局	次回調べてお示しします。
委員	県水を買うより、自己水源を使った方が経営的には良くなりますよね。56ページの、動力費のところでは自己水源の有効活用のため、令和5年までは、

	<p>増加を見込んでいて、それ以降は増えないとあるのですが、その辺の考え方というか、自己水源を使っていく方向なのか確認させていただきたいと思います。</p>
事務局	<p>埼玉県との話の中で基本的には県水90%、自己水源10%ということで、昔から約束をしていたのですが、川越市では、41本の井戸を持っており、災害に備えるという面においても、普段から維持管理していますので、少し自己水源の比率を高める方向で今埼玉県と調整をしています。</p>
委員	<p>水道の民営化の問題では、経営戦略の中にどのように反映されているのでしょうか。</p>
事務局	<p>民営化の問題につきましては、経営戦略原案の60ページに「民間資金・ノウハウ等の活用」ということで、川越市では既に浄水場の運転管理や水道料金徴収などを民間委託していますので、今後も民間委託できるものは積極的にやっていこうと考えています。ただ、国が示しているような全体を民間委託するようなコンセッション方式というのは、現在のところ考えておらず、埼玉県と協力して、広域化の取組みを優先してやっていこうと考えています。</p>
委員	<p>原案1ページの「経営戦略策定の趣旨」ですが、下から4行目の段落には「を」が3つ入っていて文章として分かりづらいと思い、案を作ってきました。後で確認いただきたいと思います。</p>
事務局	<p>この文章は、主語も抜けておりますので、意見を踏まえまして、検討したいと思います。</p>
会長	<p>ほかはいかがでしょうか。</p>
副会長	<p>資料3の「財源の検討案」で重要なことは、収入と費用の見積もりを踏まえて、どのような設備投資をしていくのかをまず押さえること。それから、内部留保資金は20億円でよいのか25億円なのか。必要なものは必ず押さえること。そのあとに借入れになりますが、これは、後年度負担になりますので、返済の可能性というのも意識しないといけないと思います。上下水道局としてどのくらいが上限なのかというのを考える必要があると思います。人口が減少すると、水の使用量が減り、収入も入ってこなくなります。そういうところを踏まえた上で、独立採算でやるためにどういってお金が必要なのか。値上げしなくて済むのか、5%なのか10%なのか、というのは独立採算の中で、ちゃんと見ていかないといけない。上下水道局の考えがあればお聞きしたいと思います。それから先程スマートメーターについて慎重に</p>

	<p>検討していくとの記載がありました。少し消極的な気がするのですが、表現としては直した方がよいと思いますがいかがでしょうか。</p>
事務局	<p>企業債の残高の上限についてですが、川越市の考え方としては、経営戦略原案の47ページの目標の中で「企業債残高対給水収益比率」が200%以内であればなんとかやっていけるのかとっております。国の基準等がない中で、今後他市の動向などを注視して適切な基準等があれば、途中で変更せざるを得ない状況かと思っております。</p>
会長	<p>スマートメーターの方はいかがですか。</p>
事務局	<p>最新の動向を調査させていただいて、前向きな表現の検討をさせていただきたいと思っております。</p>
会長	<p>企業債に関しますと今説明があったように「企業債残高対給水収益比率」を200%でやろうとすると、資料3の方の現行料金の1のパターンの、充当額7億円を見ていくと令和11年で残高が87億円ですから、簡単にいうと8億円位が上限になりますよね。単純計算しますと、そういう理解でよろしいですね。最終的には利払い含めて返さなければいけないので企業債を無限にどんどん増やしていくわけにはいかないということになりますね。</p>
事務局	<p>そのとおりです。8億円位になってしまうと、計画期間内には企業債残高が100億円を超えてしまうことになってしまう。そうしますと令和15年くらいには、200%を超えてしまうので、7億円位に押さえるのが、適切ではないかと思いいこの案を示しています。</p>
会長	<p>ほかにご質問等は、よろしいでしょうか。</p> <p>それから今回、財政計画の説明がありまして、料金プランをどうするか等の細かい議論は次回になると思いますが、今事務局からほしい20億円から25億円くらいは最終的に内部留保が必要ですよというような話がありましたが、現実的には20億円位かなというところで考えていくような気はしますけれども、その点に関してはよろしいでしょうか。この考えが動いてしまうと試算が複雑になりますので、もし了解を得られるようでしたら20億円位を、事務局の原案に従うような形で、次回細かい試算をやっていただくような形で議論を進めさせていただきたいと思っております。</p>
委員	<p>次回いろいろ算定してもらえるとということですが、料金改定が今回の資料では、10%ということによって内部留保資金が令和8年くらいから上がっていくようなグラフが出ています。料金改定のパーセンテージによってこれが変わってくると思っております。そのあたりも色々な資料が出てくるということでは</p>

	<p>ようか。</p>
会 長	<p>まったく白紙の状態ですと、恐らく試算が難しいということと、審議する上でもパターンが多いと全てチェックするのも大変というのがありますので、一応原案の内部留保資金を20億円で固定する考え方を中心に事務局に出していただいて、議論する中で微調整をすることになるのかという気はしています。</p>
副会長	<p>内部留保資金が20億円と言っていましたが、20億円とはなっていませんよね、原案は20～25億円となっています。ちゃんと説明を求めたほうがよろしいかと思います。</p>
会 長	<p>原案は確かに20～25億円くらいですよ。</p>
事務局	<p>こちらで示したのは20～25億円ということですが、もし万が一何かあった時でも現金を使いながら補修などができますので、できれば25億円の方の高い基準で設定した方がよいかという気がしています。</p>
委 員	<p>今回の資料の議論になっていると思いますが、結局はその内部留保資金の金額で、料金もある程度決まってくるという風な見方ができるのかと思いますが、内部留保の基準がどうしてこういう風に決まったかというところが改めて確認できないと皆さん納得できていない雰囲気なのかと思います。そのあたりの資料が次回出てくれば、金額との整合性が出来てくるのかと思いますので、事務局の方で考えてもらえたらいいのかと思います。</p>
副会長	<p>結局この水道料金に関係してくるのは、内部留保資金の確保すべき金額がポイントになってきます。2点目に将来の収入見積、3点目は、設備投資、これをあまりやらないと料金を上げる必要がなくなりますが、後で問題になってしまう。それで計算して足りない部分を借金でという計算となり、企業債の借入額が決まって来ます。ただ、企業債は後年度の負担になるため、それほど残高を増やすわけにはいかない。そうすると料金を上げるか、設備投資を減らすかとなるわけですが、それは、なかなか言えないから料金を上げざるを得なくなる。この4つのファクターをちゃんと説明していただかないと、料金改定というのは難しいと感じます。人口が減って料金収入が減少する中で、事業としてやることはやらなくてはいけない。そういう難しい状況だということを踏まえて、委員の皆さんが知恵を絞っていかざるを得ないのかと思います。</p>
事務局	<p>一点事務局から補足で説明致します。原案13ページを見ていただきたいのですが、料金回収率が100%以上という目標については達成が厳しい状</p>

	<p>況です。川越市はH25年度からH30年度の6年間で、料金回収率が100%に到達した年度が少なく、H29年度とH27年度が100%を超えています。H29年度については、大きな修繕工事ができなかったことが原因です。H26年度に企業会計制度が変わり、料金回収率の他市の平均は、おおむね107～110%くらいとなっていますが、川越市は、ほとんど赤字の状態です。この赤字は、水道利用加入金で補っている状況ですので、どこかで料金の改定が必要かと考えています。あとは、改定の時期がいつになるかということですが、資料にありますように内部留保資金を考えると、令和4年度のタイミングがよいのかなと思っています。</p>
事務局	<p>水道事業に関しましては、今現在の料金水準の中で内部留保については意識しながら経営をしています。先程、会長、副会長から話があったとおり、上下水道局として、やらなくてはいけない事業について、抑え気味にやっているのですが、この10年間の財源の計画については、更新率を目標値まで上げていきたいという前提の話になりますので、投資については、素の数字を、財源については、現在の料金収入では、賄えていない現状なので、賄えるような状態に上げていきたい、そうすれば市としては、リスクを抱える水道事業ではなく、安全・安心で、災害に強い水道を目指して少し力を入れていけるのかなという思いがあります。現状なんとか純利益が出ているのは、やりたいことが出来ていない、抑え気味な経営をしている結果だということについて御理解いただきたいと考えています。</p>
委員	<p>上下水道ビジョンには、44ページの基本体系に沿って、強靱化の話があり、その中に当然施設の維持管理、地震に対する備えということで、非常に大事な事が書かれています。最近の千葉県の水害では、空港がまさに想定外で人がたくさん溜まってしまって大変なことになった訳です。想定外と言えばそれまでですが、水道は市民生活や製造業に直接関係するインフラですので想定外という言い方が許されないことがあります。</p> <p>例えば、地震や台風などの自然災害には危険性があります。こんなことが起こる可能性があります。そのために、維持管理や耐震補強がこれだけ重要です。そしてそのためには、内部留保資金がこれだけ必要ですということを明らかにすることで対外的に説明しやすくなると思います。これらを念頭に置いたような文章の書き方が大事であるという気がしました。先程、抑え気味に経営をしているという話がありましたが、必要な管理をしたらこれだけお金がかかるというところを出していく必要があるという気がしました。</p>
副会長	<p>安心の水道という面で、私は給水車のことを考えてほしいです。2台では、多分機能しない。大地震があったら他のところからの応援は回ってこないと思います。川越市は古い給水車が2台しかない、それについて説明いただけ</p>

事務局	<p>ますか。</p> <p>給水車の保有台数については、同規模の事業体からすれば普通です。実際災害時の対策としては、給水車で配ることも大切ですが、実際には避難所に小さい箱型のタンクを持っていき、そこに補給していくということを考えており、給水車で1軒1軒配っていくというのは現実には厳しいと思います。あとは、日本水道協会の会員同士の団結力が結構強くて、どこかで災害が起きた場合には、給水車がいろいろな所から集まってくることになっていますので、市の給水車を5台、10台保有するということは、現実的ではないのかと思っています。</p>
副会長	<p>局地的な災害であれば可能ですが、もし東海の大地震が起こったら、現実的には給水車は集まらないと思います。先程話がありました市内の各拠点に1箇所は、水が出るところを作るのであれば、耐震化をしっかりとやってもらって、2台の給水車で配るという、そこまでの意気込みでやっていただきたいと思います。</p>
事務局	<p>水道の管を血管で例えますと、動脈や静脈のような太い管があったり、毛細血管のような細い管があったりしますが、どこが漏れても元から止めないと水が出ない、ということになります。では、耐震化率がいくつになったら大丈夫なのかと言うと、大丈夫な時はないのですが、実際にリスクを軽減させる方策として、給水車も大切ですが、少しお金を掛けて、耐震化率を他の自治体の平均並みに早くもっていけるように頑張っていきたいと考えています。</p>
委員	<p>今、耐震化率の議論がありましたが、耐震化率というのは、川越市ではアセットマネジメントとして計画した上で、これでやっていくと決めたわけですよね。その中でどこを優先するかは、個別事情になると思われませんが、これから議論をする中で、例えば上下水道ビジョンで示された耐震化率、更新率は基本的には動かないという考え方で進める訳ですよね。そうすると逆にそれに幾らかかるということは説明できる、数字として表れるということで理解してよろしいですか。今回の議論の中で、動くのはあくまでここに記入されている財源に関する方向性と、目標値についてということですね。</p>
事務局	<p>はい。そういうことになります。</p>
会長	<p>大体よろしいでしょうか。そうしましたら後半の下水道についてよろしくお願いします。</p>
事務局	<p>「川越市上下水道事業経営戦略（原案）」に基づき、第4章・5章の下水</p>

	道事業部分について事務局より説明。
会 長	委員の皆様から何か意見・質問等がありますか。
委 員	今回の財源の検討にしても前提条件として今のアセットマネジメント、ストックマネジメント計画を基にということがあったかと思いますが、そもそもこの計画を考えるときには、財源ありきで考えたのかそれとも、必要性ありきで考えたのか、ウェイト、論点をどこに置いて考えたのか、まず確認をさせてください。
事務局	基本的には必要性に重きを置いています。今の状態をしっかりと把握した上で今後どのようにやっていくのかというのを検討していく中で財源を見ていくという形になっています。
委 員	例えば下水道で有収率の話があったかと思いますが、70%台ということで大変低くなっていると伺いました。この有収率が100%の時と比較した場合の年間のロスはどのくらいになりますでしょうか。
事務局	100%の場合と比較するとロスは、年間4億2千万円程度だと記憶しています。
委 員	4億2千万円という金額が毎年ロスとして出ているということですが、どのくらいのスパンでこういうものをどのように解消していくのかというのを書いてあるのが、アセットマネジメントであったり、ストックマネジメントだということでしょうか。
事務局	アセットマネジメントが水道の方で、ストックマネジメントは下水道の方になります。ストックマネジメントにつきましてはあくまで更新計画ということなので、有収率を上げてロスを解消するという内容の記載はありません。ただし、上下水道ビジョンの方ではしっかり目標を決めまして、有収率を10年間で80%までもっていきたいという目標となっています。この80%というのは全国平均値になります。有収率を100%にするのは非常に難しいことだと認識しておりまして、10%上げる目標でも本気でやらないと難しいレベルだと考えております。
委 員	老朽化にしても耐震化と同じかと思いますが、どれくらいの計画で更新していくのかについて、個人的にはこのペースをもっと上げた方がいいのではないかと思っています。先程必要なことができているのかについて、必ずしもそうではないという話がありました。また、各地域に1箇所は水が出るようにしていくというような話があったかと思いますが、こういう大事な話に

	<p>についても考慮しなくてはいけないと思うので、財源の検討をする上で資料、情報等がありましたらお願いします。</p>
事務局	<p>下水道についての話になりますが、ストックマネジメント計画を策定しまして、今まさしく点検調査をこれからやっていくということになります。現在お示ししている財源計画については、今把握できる事業費については全ての数字が入っていますが、これからの調査・点検の結果、補修しなければならない場合の費用は、ここには見込んでいません。今現在見込めない状況ですので、この先10年間の間で公共下水道については、ある程度かかる費用の見通しがついたら、改めて投資財政計画を見直す機会、例えば中間年度等に見直しをさせていただいて内部留保資金等も含めて総合的に検討していきたいと思っています。</p>
委員	<p>BCP（業務継続計画）について、「定期的な見直し」という記載がありますが、定期的とはどの程度のスパンをお考えでしょうか。地震で被災した市では、BCPがほぼ役に立たなかったという話があったので、川越市も、すぐに見直すべきところがあるのではないかと思ったのでお伺いします。</p>
事務局	<p>BCPについては、基本的に毎年少しずつ、気が付いた所を直しているというレベルで、大きな見直しについては現在決まっていない状況です。</p>
委員	<p>承知しました。少し頭の片隅に入れていただければと思います。</p>
副会長	<p>例えば水道料金の値上げはするけれど、これだけ財源の負担を考えると、逆に下水道使用料は下げるとい調整ができる可能性はありますか。</p>
事務局	<p>資料1の3枚目で下水道事業の収益的収支の部分を見ていただきたいのですが、当年度純利益は、令和5年度や6年度は、2,700～2,800万円程度しか利益が得られない状況となっています。これで料金値下げをすると原価を割ってしまう形になってしまいますので少し難しいかと思いません。結局下水道はなぜ内部留保が多いのかと言うと、減価償却がかなり溜まっていることが原因として挙げられます。下水道の管は50年で更新をすればよいのですが、管の状況を見るとまだ使えるため更新時期を延ばして、60年、70年は、減価償却費が溜まっていくような状況だと考えています。</p>
副会長	<p>そうすると企業債で調整する形になるということでしょうか。</p>
事務局	<p>そうです。投資が少なくなるので、そこでそれに合わせて、企業債を減らしてやっていくという形です。</p>

委員	今後の取組みの関係で「防災対策の充実」がありますが、特に耐震化の関係は、配水管についてもいえると思いますが、防災拠点や重要施設以外に、一般住宅というか住宅地での耐震化等も含まれるのか、主要施設を優先的に進めていくところに留まるのか、どのようなイメージでしょうか。
事務局	下水道の耐震化については、国道・県道の緊急輸送道路の通行の確保を優先的にやっています。国道16号、254号を重点的にやっております、その後は、県道の緊急輸送道路に指定された場所をやる予定です。その次のステップとしては、災害拠点の所をやりたいと考えています。今のところそこまでの考え方で、各個人のお宅というところにつきましては、将来的な話になりますが、老朽化更新をしていく中で、耐震性の高い管を使うことにより対応していければと考えております。
委員	ありがとうございます。生活に身近な所には関心がある訳ですが、市内でも揺れやすい場所、そうでない場所があります。そういった部分への優先的な対応等についてはいかがでしょうか。
事務局	具体的にまだ対応とまではいきませんが、イメージとしては地盤が緩い所、粘土質の場所等は地震に弱く被害が大きくなると思いますし、そういった所を優先していかなければいけないと認識はしています。
会長	ほかはいかがでしょう。よろしいですか。 ご意見がないようでしたら「その他」について事務局からお願いします。
	3 その他
事務局	今後のスケジュール等について事務局から説明。
会長	それでは、これをもちまして会長の職を解かせていただきます。御協力ありがとうございました。
事務局	閉会の言葉を佐野副会長よりお願いします。
副会長	閉会の言葉（佐野副会長）
	4 閉会